

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月6日
上場取引所 東大

上場会社名 イズミヤ株式会社

コード番号 8266 URL <http://www.izumiya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 俊博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 秘書・広報室 長 兼 情報システム企画担当 (氏名) 田中 博和

TEL 06-6657-3310

定時株主総会開催予定日 平成22年5月26日 配当支払開始予定日 平成22年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	368,591	△3.3	2,169	△59.4	933	△77.7	△7,005	—
21年2月期	381,131	0.0	5,339	△21.4	4,189	△24.5	965	△52.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△86.92	—	△7.0	0.4	0.6
21年2月期	11.50	—	0.9	1.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	250,245	95,706	38.2	1,186.94
21年2月期	257,185	103,632	40.2	1,282.67

(参考) 自己資本 22年2月期 95,663百万円 21年2月期 103,383百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	7,229	△3,552	△3,084	9,082
21年2月期	13,878	△2,721	△10,049	8,490

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	993	104.3	0.9
22年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	483	—	0.5
23年2月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		60.4	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	181,000	△3.0	1,700	407.3	1,000	—	300	—	3.72
通期	358,000	△2.9	4,300	98.2	3,000	221.2	800	—	9.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 85,291,365株 21年2月期 85,291,365株

② 期末自己株式数 22年2月期 4,695,164株 21年2月期 4,691,405株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	322,296	△4.4	666	△75.9	30	△98.6	△5,925	—
21年2月期	337,182	△0.8	2,761	△22.6	2,174	△27.3	338	△80.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	△73.52	—
21年2月期	4.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	220,642	90,363	41.0	1,121.19
21年2月期	224,500	96,996	43.2	1,203.43

(参考)自己資本 22年2月期 90,363百万円 21年2月期 96,996百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	158,000	△3.0	1,000	—	800	—	300	—	3.72
通期	313,000	△2.9	3,500	425.1	2,700	—	1,300	—	16.13

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

■当期の概況

①業績全般の概況

当連結会計年度は、引き続き需要不足によるデフレが進み、雇用・所得環境の改善が見られない中、社会保障に対する将来不安等から消費者の節約志向が一段と高まりました。小売業各社は、消費者の変化に対応すべく、低価格商品へのシフトや、PB商品の投入などを積極的に行い、低価格競争が激化しております。

当社グループは、平成21年3月より営業改革と費用構造改革を柱とした中期経営計画「change-i」をスタートいたしました。当社においては、EDLC（エブリディ・ローコスト）を推進し、それを原資としたEDLP（エブリディ・ロープライス）の実現に努めてまいりました。また、厳しい消費環境を踏まえて、費用構造改革を推進するとともに、競合店の出店等により商圈が縮小していることから、地域密着戦略と既存店の活性化戦略を推進しております。費用構造改革による費用削減は進みましたが、売上高の減少による荒利高の減少を補うことができませんでした。

グループ各社におきましては、平成21年9月に㈱テンファッションズ（衣料品）と㈱ペリカン（玩具・ファンシー雑貨）を合併した新会社㈱ビーユーを設立しましたが、平成21年度は環境の厳しさもあり統合効果を発揮できませんでした。設立2年目となる㈱デリカ・アイフーズは、販売管理費および原料原価削減を実現したことにより利益に貢献いたしました。イズミヤカード㈱は改正貸金業法による金利引下げと、貸倒引当金繰入等の増加により大幅に計画を下回りました。

一方で、従来から協力関係にありました伊藤忠商事㈱と平成22年2月12日に資本・業務提携を締結いたしました。環境変化が激しい中、従来の枠組みにとらわれずに商品開発や中国事業の展開をはじめとした様々な分野において共同取組を推進することにより、相互の企業価値を高めてまいります。

これらの結果、営業収益は125億39百万円の減収、営業利益は31億70百万円、経常利益は32億55百万円の減益となりました。当期純損失は、特別損失として今後の利益改善に向けた抜本的な費用構造改革のための赤字店舗閉鎖損失として36億10百万円、固定資産の減損損失として28億37百万円、たな卸資産評価損15億60百万円など、当連結会計年度に93億17百万円を計上したことにより79億71百万円の減益となりました。

	平成22年2月期	
		前期比
営業収益	368,591百万円	3.3%減
営業利益	2,169百万円	59.4%減
経常利益	933百万円	77.7%減
当期純利益	△7,005百万円	—

【総合小売業】

物販子会社を含む総合小売業の営業収益は3,572億10百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は11億43百万円（前年同期比62.6%減）となりました。

《新規出店・改装》

既存のスーパーマーケットから低価格業態「まるとく市場」への業態転換を、4月に稲田新町店（大阪府）、浜田町店（兵庫県）、5月に門真南店（大阪府）の3店舗で実施いたしました。また、新規出店につきましては低価格業態「まるとく市場」として7月に都島友渕店（大阪府）、8月に北緑丘店（大阪府）、10月に南住吉店（大阪府）、井高野店（大阪府）を開店いたしました。これで当社における「まるとく市場」は合計9店舗になりました。また、既存店舗の構造改革として4月に六地藏店（京都府）、12月に小山店（栃木県）を改装し、直営売場の面積圧縮による効率化と大型テナントの導入をいたしました。今後の利益改善に向けた抜本的な費用構造改革の一環としては、赤字店舗である心齋橋店（8月、大阪府）、王寺店（2月、奈良県）、神戸ポートアイランド店（2月、兵庫県）の3店舗を閉店いたしました。

《商品政策》

消費者の節約志向への対応と原価削減を図るため、平成21年8月よりイズミヤ(株)、ユニー(株)、(株)フジと3社で共同開発した新ブランド「Style ONE」を発売いたしました。平成22年2月末までに396品目を導入し、初年度計画の28億円を上回るペースで順調に販売を拡大しております。既存のプライベート・ブランド「good-i」も含めた開発商品の売上高は313億円（前年同期比99.4%）となり、当社の売上高に占める構成比は10.9%（前年構成比10.5%）となりました。

また、第3四半期より「地域密着」を最重点政策として、価格のみの同質化競争から抜け出すために、店舗毎に地域の顧客特性、年層に合わせた商品構成の見直しを進めてまいりました。地産地消取組としては大阪府で生産・収穫される農産物や加工食品の常設売場「大阪産（おおさかもん）」のコーナーを15店舗に新設し、既存の今福店（大阪府）、淡路店（大阪府）とあわせて17店舗で展開しております。平成21年度に新設したHBC部（ヘルス&ビューティケア部）では、改正薬事法に対応した医薬品販売の強化に向け、登録販売者の育成を進め、8月には初めて登録販売者のみの薬店を白梅町店内（京都府）に開店いたしました。

《社会貢献取組》

平成24年度にCO2排出量（総量）を平成18年度比で10%削減することを目標とした「地球温暖化防止に向けた取組」を平成20年5月に公表し、目標達成に向けて省エネ設備の積極的導入や店舗運営の効率化を図るなど「エネルギー消費量の抑制・削減取組」を重点的に進めてまいりました。一方で、お客様とともに取り組む活動として「カーボンオフセット」や「マイバッグ持参運動」、「廃棄物の削減」を更に推進しております。平成20年8月から販売を開始したカーボンオフセット付商品は平成22年2月末時点で172品目まで拡大いたしました。なお、平成21年6月より羽束師店（京都府）、伏見店（京都府）、高野店（京都府）、六地藏店（京都府）、洛北店（京都府）、平成21年7月より牛久店（茨城県）でレジ袋の有料化を開始いたしました。当社でのレジ袋有料化店舗は合計11店舗となりました。

また、平成22年2月に大阪府立大学と「地域貢献パートナー協定」を締結いたしました。大阪を地盤とする小売業として、各々が保有する知的資源、人材資源等の交流・活用を通じた地域貢献活動を推進してまいります。今後は、機能性食品の開発に関する共同研究や、府民や地元企業への情報発信、環境啓発活動の共同実施などに取り組んでまいります。

《グループ物販事業》

グループ物販事業においては、ファッション・玩具事業の(株)ビーユーは、この厳しい環境を乗り切るために、営業面においてはファッションとファンシー・雑貨を融合させた新業態の開発を進めるとともに、管理部門の見直しによるスリムな体質作りを進めております。

平成20年12月に連結子会社化した(株)はやしは、更にグループ間の連携を深め、平成21年3月には新規に鳥取店（大阪府）を低価格業態「まるとく市場」として出店した他、既存のスーパーマーケットから低価格業態「まるとく市場」への業態転換を3月に高殿店（大阪府）、4月に泉大津店（大阪府）、10月に上野芝店（大阪府）の3店舗で実施いたしました。(株)はやしでの「まるとく市場」はJR長瀬駅前店と合わせて計5店舗となりました。

惣菜の製造販売会社の(株)デリカ・アイフーズは、製造・仕入・販売を一体化したメリットを最大限に発揮し、販売管理費および原料原価削減を実現したことにより、当第1四半期より黒字化し利益に貢献いたしました。

【その他の事業】

その他事業の営業収益は339億50百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は10億37百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

(株)カンソー（総合ビルメンテナンス事業）は、新たに専門店業態やコンビニの警備、清掃業務を受託し、グループ外部からの受託拡大を推進いたしました。

(株)サン・ロジサービス（倉庫業・物流受託業）は、平成21年1月より昆陽店（兵庫県）でスタートした新ネットスーパーのパッキングと配送業務を担っており、順調に受託エリアを拡大しております。

イズミヤカード(株)は、改正貸金業法による金利引下げによるキャッシング事業の収益減を補うべく、ショッピング事業、保険事業の強化を進めておりますが、キャッシング収益の減少に加えて、貸倒引当金・利息返還損失引当金の繰入の増加により大幅に計画を下回りました。平成21年6月に(株)レマントラベルサービスを合併し、トラベル事業とのシナジー効果を徹底して追求してまいります。

なお、本業への経営資源集中のために、平成22年2月にワカヤマ第2富士ホテルを売却いたしました。

■平成22年度の見通し

①重点課題

中期3ヵ年計画「change-i」の2年目にあたる平成22年度については、引き続き地域密着政策を深耕し、構造改革と業務改革を進めてまいります。

《店舗政策》

店舗については、個店毎に位置付けを明確にし、見直しを進めてまいります。特に、売上高の7割を占めるGMSの活性化が喫緊の課題であると認識しており、GMSを3つのパターンにグルーピングをして対策を講じます。新カテゴリーの追加やコンセミックスによる商圈拡大を図る活性化店舗、フロア返還やフロア転貸、フロア閉鎖によるダウンサイジングを進めていく効率化店舗、老朽化店舗を新業態や小商圈対応モデルに建て替えを図るスクラップ&ビルド店舗の3パターンに分けて順次改装いたします。また、新規出店については、平成22年4月にスーパーセンター広陵店（奈良県）を開店いたします。

《商品政策》

商品原価の引下げと低価格販売を推進するため、プライベート・ブランド商品の更なる拡大を図り、値入改善につとめてまいります。3社共同開発商品「Style ONE」は、平成22年度は「good-iチャレンジ」との置換えを含め年間売上高を93億円まで拡大を図ってまいります。

また、「地域密着」政策においては、消費者のニーズに基づいた品揃えを追求し、安さだけではない値頃商品の拡販に取り組んでまいります。個店毎の品揃えの適正化については、食品強化の中で生鮮3部門の人員を増員し、特に農産部、水産部のエリア仕入の強化を図るとともに、エリア別に組織した3つのGMS運営部による店舗とのコミュニケーションの強化により、顧客視点に立った商品企画、販売計画に繋げてまいります。

《業務改革》

少子高齢化によるマーケットの縮小、消費者ニーズの多様化に柔軟に対応するとともに、生産性を向上させるために、従業員の業種や部門の意識を取り払った業務改革を進めてまいります。平成22年度は、衣料品で、インナー部と子供部を統合したインナー&キッズ部、婦人部と服飾部を統合したレディース&シューズ部、メンズ部の3部門に、住居関連においては、余暇ホビー部とリビング部を統合したステーションリー&リビング部をはじめとした5部門に部門を集約しました。また平成23年度に向けて、商品部がバイイングに専念できる体制作りを目指して商品分類と販促内容の見直しを含めた業務改革に取り組みます。店舗においても組織を見直しすることにより、売場提案力と生産性の向上を図ります。

《人材育成》

魅力ある商品と売場をお客様に提案するために、人材教育を強化いたします。平成21年度に新設したハートフル委員会において「小売業のプロ」の育成と働く人がやりがいをもてる企業風土を醸成するとともに、お客様の期待を上回る「おもてなし」を発揮できるように、全員参加型の取組を推進します。平成22年度に新設したOJT推進部は、ベテランの従業員を配置し、店舗組織をスリム化していく過程において、店舗でのノウハウが引き継がれるように管理者教育を進めてまいります。また、従業員の働き方や価値観が変化してきている中、専門職制度の導入や評価制度の見直しをはじめとした人事制度の変更を行い、人材の活性化を図ってまいります。

《成長戦略（グループ事業強化）》

新たな収益源の確保に向けては、国内の需要が頭打ちの中で、一大消費マーケットとして大幅な成長を続けております中国出店に向けて、平成21年3月からは7名が現地に駐在し、現地の幹部候補生8名を採用しました。伊藤忠商事㈱の持つ中国での物流・調達機能を活用しながら、平成23年5月オープンに向けて着実に準備を進めてまいります。

国内においては、「改正まちづくり三法」が完全施行となり、出店エリアや規模に制限が課せられる中、都心部における小商圈を対象とした食品とHBC（美容・健康関連）等の生活必需品をワンストップショッピングできる新業態を開発し、新たな商圈獲得に向けて取り組んでまいります。

関西マーケットの更なる深掘りに向けては、平成21年1月より昆陽店（兵庫県）でネットスーパーの新ビジネスモデルをスタートさせました。平成22年度は既存ネットスーパー導入店舗におけるシステム変更と合わせて、未導入店舗への新ネットスーパー拡大をスピード上げて進めてまいります。また、このネットスーパーでパッキングと配送を請負っている㈱サン・ロジサービスはこのビジネスを新たな事業の柱として位置付けております。

②業績の見通し

	平成23年2月期	
		前期比
営業収益	358,000百万円	2.9%減
営業利益	4,300百万円	98.2%増
経常利益	3,000百万円	221.2%増
当期純利益	800百万円	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、商品及び製品の減少、固定資産の減価償却、減損等により、前連結会計年度と比較して69億39百万円減少し、2,502億45百万円となりました。

負債は、借入金等の有利子負債は減少したものの、店舗閉鎖損失引当金の計上等により、前連結会計年度末と比較して9億87百万円増加し、1,545億39百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して79億26百万円減少し、957億6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して5億92百万円増加し、90億82百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が79億43百万円でしたが、減価償却費68億13百万円、減損損失28億37百万円、たな卸資産評価損15億60百万円、店舗閉鎖損失引当金の増加36億10百万円の他、法人税等の支払額6億33百万円等があったことにより、72億29百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得等により、35億52百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済、配当金の支払等により、30億84百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成22年2月期	平成21年2月期	平成20年2月期
自己資本比率	38.2%	40.2%	40.4%
時価ベースの自己資本比率	13.0%	15.3%	16.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.6年	7.2年	11.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5倍	10.7倍	6.9倍

- ・自己資本比率：(純資産-新株予約権-少数株主持分) / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を控除)
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
- ・有利子負債：連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債
- ・営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額
- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元を重視するとともに、今後とも収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

しかしながら現下の経済環境及び業績動向等を総合的に勘案した結果、当連結会計年度におきましては、期末配当金として、1株当たり普通配当3円を予定しております。年間配当金は、中間配当金の3円を含め、1株当たり普通配当6円を予定しております。

次期につきましても、年間配当金は、中間配当金の3円を含め、1株当たり普通配当6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、変動する可能性があります。

①食品の安全・安心について

当社は「えねもん安心」の方針の下、品質、特に鮮度を重視した商品を適切な価格で提供してまいります。プライベート・ブランド「good-i」を含む当社開発商品について、商品開発時の当社品質基準、品質表示基準、及び店内加工場や従業員に対する当社衛生管理基準を設定し、その遵守の徹底を進めております。また、製造委託先に対する監督体制についても徹底を図っております。

しかしながら、BSE(牛海綿状脳症)や鳥インフルエンザなどに類する食品の安全・安心に関する予期せぬ事態が発生し、安全・安心な商品の安定供給に支障をきたした場合、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報保護法の対応について

当社では「クラブカード」を用いて、ポイントを付与するとともに購買履歴データを収集しております。このクラブカード会員データをもとに、プロモーションや品揃えを強化し、お客様により高いレベルでご満足いただくことに努めるといった、F S P（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）を推進しております。個人情報の取り扱いについては、「個人情報取扱規程」を設け、情報の保管・利用については細心の注意を払い、徹底した管理を行っております。また、全従業員に配布している「イズミヤハンドブック」には「個人情報保護心得7ヶ条」を掲載するとともに、その周知徹底に取り組んでおります。さらに、顧客情報データを管理する本社クラブカード室、及びネット販売に関わるeコマース室を個室化するとともに、指紋認証システムによる入退室管理を行うなど、情報漏洩防止策を徹底しております。しかしながら、予期せぬ事件・事故等により個人情報が流出するといった出来事が発生した場合、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

③店舗開発について

当社は直営売場面積1万㎡超を基本モデルとする「スーパーセンター」を戦略業態と位置付け出店を計画しております。しかしながら、平成19年11月より改正都市計画法が完全施行され、大規模小売店立地法、改正中心市街地活性化法を含めたいわゆる「改正まちづくり三法」が完全施行となり、出店エリアや規模に制限が課せられました。自治体における運用によっては、今後の出店計画に支障が生じ、店舗開設に要する時間や費用が増加する可能性があります。

④労務コストの上昇について

民主党政権は、マニフェストに全従業員の雇用保険適用と全国最低賃金800円（景気状況に応じて1,000円を目指す）を掲げており、正社員と非正規社員の均等処遇実現による労務コストの上昇が懸念されます。当社では、現場起案による業務改善活動「働き方改革」による業務の合理化や、コンピューターシステム等の活用による業務の機械化推進などで、労務コストの上昇を吸収するべく生産性の向上に取り組んでおりますが、今後の法改正の内容によっては、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害・事故等について

当社は、安全で快適な店舗づくりと店舗運営を常に心がけ、店舗設計時の耐震基準の遵守、防災対応マニュアルの整備、消防法他の法令遵守の徹底、及び避難訓練の実施等万全の備えを行っております。また、通信連絡網が機能しなくなった際に備えて、携帯電話安否メールシステムを導入いたしました。しかしながら、大地震や台風等の災害、予期せぬ事故や犯罪等による火災等が発生した場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。また、当社の本社、物流施設等や、取引先の工場倉庫・輸送手段等が被災した場合、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害されることで業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

⑥新型インフルエンザについて

平成21年4月から弱毒性の新型インフルエンザが流行いたしました。当社では、マスクの1ヶ月分の備蓄をはじめ、発生段階毎に危険レベルを分類した、強毒性新型インフルエンザマニュアルを整備してまいりましたが、学校休校によりパート・アルバイト労働者の欠勤を余儀なくされ、運営面での支障が生じました。これらの経験を踏まえ、弱毒性にも対応できるマニュアルに改定してまいりました。しかしながら今後、前回以上の広がりや強毒性の新型インフルエンザが流行した場合、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害されることで業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

地域のお客様が、健康で楽しく、心豊かな生活をおくれるように、安全で安心な商品とサービスの提供を通して「ええもん安い」を追求し、社会に貢献することをめざしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

雇用・所得環境の悪化による生活防衛意識の高まりと低価格競争の激化により小売業を取り巻く環境は更に厳しいものになりました。今後も先行きの不透明感から既存事業だけで売上高を伸ばすことは当分期待することはできず、また少子高齢化による人口構造変化により、中長期的にも消費マーケットは縮小するものと思われま。また、当社が中心に展開しているGMS業態は専門店の躍進等により、年々商圏が縮小しております。

これらの対処すべき課題に対して、既存事業の収益力向上と成長戦略の土台を築き上げることの両面を進めてまいります。既存事業の収益力向上については、関西における店舗ネットワーク、ブランド力を活かした地域密着取組を推進してまいります。特に、収益の大半を占めるGMSについては3つのパターンにグルーピングして、抜本的な対策を講じます。また、マーケットが縮小する中であって、ライフスタイルにマッチした商品・売場にどう変化させることができるかが課題であり、顧客視点に立った商品分類・販促内容・店舗組織に見直し、商品・売場提案力をアップさせるとともに、業務改善を通して更なる生産性の向上を図ってまいります。

成長戦略については、伊藤忠商事株が持つ情報力、ノウハウ、サポート機能等も活用して、高齢化が進む都心部において、小商圏を対象とした食品、HBC等の生活必需品のワンストップショッピングやネットスーパーをはじめとした総合サービス機能の強化を進めてまいります。一方、成長著しい中国マーケットにおいては、平成23年5月に蘇州に中国1号店の出店を予定しており、今後の店舗拡大とあわせて全社あげて取組を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,500	9,168
受取手形及び売掛金	9,456	※4 9,794
たな卸資産	25,085	—
商品及び製品	—	21,500
仕掛品	—	1
原材料及び貯蔵品	—	155
前払費用	1,569	1,544
繰延税金資産	1,657	2,390
その他	12,768	12,613
貸倒引当金	△1,050	△1,142
流動資産合計	57,989	56,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 167,764	※1 166,019
減価償却累計額	△107,406	△110,321
建物及び構築物（純額）	60,358	55,697
機械装置及び運搬具	5,211	5,068
減価償却累計額	△4,521	△4,524
機械装置及び運搬具（純額）	690	543
工具、器具及び備品	22,468	21,787
減価償却累計額	△19,778	△19,662
工具、器具及び備品（純額）	2,689	2,125
土地	※1 89,031	※1 88,382
リース資産	—	997
減価償却累計額	—	△98
リース資産（純額）	—	898
建設仮勘定	140	935
有形固定資産合計	152,910	148,583
無形固定資産		
借地権	7,461	7,445
のれん	484	365
その他	2,450	2,138
無形固定資産合計	10,396	9,949
投資その他の資産		
投資有価証券	2,075	2,298
敷金及び保証金	※3 31,428	※3 30,596
繰延税金資産	106	790
その他	2,548	2,262
貸倒引当金	△342	△338
投資その他の資産合計	35,816	35,609
固定資産合計	199,123	194,142
繰延資産		
社債発行費	72	75
繰延資産合計	72	75
資産合計	257,185	250,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 27,860	※4 26,024
短期借入金	38,766	35,203
コマーシャル・ペーパー	5,500	6,000
リース債務	—	179
未払法人税等	675	682
未払消費税等	843	692
未払費用	6,602	6,011
ポイント引当金	1,126	1,156
賞与引当金	1,198	932
役員賞与引当金	17	13
利息返還損失引当金	96	293
商品券回収損失引当金	147	152
店舗閉鎖損失引当金	—	3,610
その他	5,431	6,437
流動負債合計	88,267	87,390
固定負債		
社債	12,100	15,858
長期借入金	42,958	39,919
リース債務	—	791
退職給付引当金	1,203	1,594
役員退職慰労引当金	269	268
長期預り保証金	6,452	6,117
その他	2,301	2,598
固定負債合計	65,285	67,148
負債合計	153,552	154,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,066	39,066
資本剰余金	45,991	45,991
利益剰余金	20,847	13,116
自己株式	△2,546	△2,548
株主資本合計	103,358	95,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	64
繰延ヘッジ損益	—	△26
評価・換算差額等合計	25	37
少数株主持分	249	43
純資産合計	103,632	95,706
負債純資産合計	257,185	250,245

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	370,711	358,579
売上原価	260,273	253,637
売上総利益	110,437	104,942
営業収入	10,419	10,012
営業総利益	120,857	114,954
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	6,178	5,612
荷造及び発送費	5,608	5,471
従業員給料及び手当	40,815	41,500
賞与	3,260	2,928
賞与引当金繰入額	950	755
貸倒引当金繰入額	670	956
退職給付費用	954	1,263
役員退職慰労引当金繰入額	53	60
水道光熱費	6,627	6,400
賃借料	14,058	14,236
事業所税	652	627
減価償却費	6,779	6,534
その他	28,909	26,435
販売費及び一般管理費合計	115,517	112,785
営業利益	5,339	2,169
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	32	36
受取地代家賃	48	40
その他	427	335
営業外収益合計	524	423
営業外費用		
支払利息	1,339	1,323
持分法による投資損失	11	—
その他	324	335
営業外費用合計	1,674	1,659
経常利益	4,189	933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
特別利益				
固定資産受贈益		—		350
固定資産売却益	※1	737	※1	6
貸倒引当金戻入額		6		3
預り保証金解約益		—		59
その他		23		20
特別利益合計		766		439
特別損失				
固定資産除却損		174		231
固定資産売却損	※2	63	※2	199
減損損失	※3	634	※3	2,837
店舗閉鎖損失引当金繰入額		—		3,610
たな卸資産評価損		—		1,560
その他		837		878
特別損失合計		1,710		9,317
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		3,245		△7,943
法人税、住民税及び事業税		622		516
法人税等調整額		1,651		△1,416
法人税等合計		2,274		△900
少数株主利益		5		△38
当期純利益又は当期純損失(△)		965		△7,005

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		39,066		39,066
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		39,066		39,066
資本剰余金				
前期末残高		47,076		45,991
当期変動額				
自己株式の処分		0		△0
自己株式の消却		△1,085		—
当期変動額合計		△1,085		△0
当期末残高		45,991		45,991
利益剰余金				
前期末残高		20,902		20,847
当期変動額				
剰余金の配当		△1,020		△725
当期純利益又は当期純損失(△)		965		△7,005
当期変動額合計		△55		△7,730
当期末残高		20,847		13,116
自己株式				
前期末残高		△1,149		△2,546
当期変動額				
自己株式の取得		△2,483		△2
自己株式の処分		0		0
自己株式の消却		1,085		—
当期変動額合計		△1,397		△1
当期末残高		△2,546		△2,548
株主資本合計				
前期末残高		105,896		103,358
当期変動額				
剰余金の配当		△1,020		△725
当期純利益又は当期純損失(△)		965		△7,005
自己株式の取得		△2,483		△2
自己株式の処分		1		0
自己株式の消却		—		—
当期変動額合計		△2,538		△7,732
当期末残高		103,358		95,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	39
当期変動額合計	△73	39
当期末残高	25	64
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△26
当期変動額合計	—	△26
当期末残高	—	△26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	99	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	12
当期変動額合計	△73	12
当期末残高	25	37
少数株主持分		
前期末残高	275	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△206
当期変動額合計	△26	△206
当期末残高	249	43
純資産合計		
前期末残高	106,270	103,632
当期変動額		
剰余金の配当	△1,020	△725
当期純利益又は当期純損失（△）	965	△7,005
自己株式の取得	△2,483	△2
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	△193
当期変動額合計	△2,638	△7,926
当期末残高	103,632	95,706

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,245	△7,943
減価償却費	7,111	6,813
減損損失	634	2,837
たな卸資産評価損	—	1,560
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	423
有形固定資産除売却損	200	—
有形固定資産売却益	△737	—
有価証券評価損益(△は益)	—	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	286	88
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28	391
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	3,610
受取利息及び受取配当金	△48	△47
支払利息	1,339	1,323
売上債権の増減額(△は増加)	△104	△338
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,741	1,868
仕入債務の増減額(△は減少)	1,538	△1,836
未払消費税等の増減額(△は減少)	238	△150
役員賞与の支払額	△18	—
その他	764	496
小計	16,163	9,121
利息及び配当金の受取額	48	47
利息の支払額	△1,298	△1,306
法人税等の支払額	△1,035	△633
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,878	7,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△326	—
子会社株式の取得による支出	—	△396
有形固定資産の売却による収入	2,921	266
有形固定資産の取得による支出	△3,481	△4,042
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△662	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,788	1,295
敷金及び保証金の差入による支出	△2,524	△689
預り保証金の受入による収入	206	208
預り保証金の返還による支出	△504	△482
短期貸付金の回収による収入	10,284	9,324
短期貸付けによる支出	△10,016	△8,389
その他	△407	△647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,721	△3,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	500
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,521	△450
長期借入れによる収入	14,538	19,435
長期借入金の返済による支出	△29,469	△25,588
社債の発行による収入	7,600	4,600
社債の償還による支出	△732	△752
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2,483	△2
配当金の支払額	△1,020	△725
その他	—	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,049	△3,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,106	592
現金及び現金同等物の期首残高	6,911	8,490
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	473	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,490	9,082

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>子会社23社を連結の範囲に含めております。</p> <p>その主なものは、イズミヤカード(株)、他22社であります。</p> <p>大阪デリカ(株)は、平成20年3月1日に会社名を(株)デリカ・アイフーズに変更いたしました。</p> <p>(株)はやしは、株式の追加取得により、平成20年12月より持分法適用会社から連結子会社へ変更しております。</p> <p>(株)カンソーが100%出資により、平成20年12月に設立しました(株)カンソー堺を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、平成20年5月に設立いたしました蘇州億珠美亜商貿有限公司は、総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)はやしは、株式の追加取得により、平成20年12月より持分法適用会社から連結子会社へ変更しております。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>② たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p>	<p>子会社21社を連結の範囲に含めております。</p> <p>その主なものは、イズミヤカード(株)、他20社であります。</p> <p>イズミヤカード(株)は、(株)レマントラベルサービスを平成21年6月1日に吸収合併いたしました。</p> <p>(株)テンファッションズは、(株)ペリカンを平成21年9月1日に吸収合併し、社名を新たに(株)ビーユーといたしました。</p> <p>なお、蘇州億珠美亜商貿有限公司は、総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>—————</p> <p>同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年 構築物 3年～60年 機械装置 5年～17年 器具及び備品 3年～20年</p> <p>② 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をおこなっております。</p> <p>③ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒れ懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 少額減価償却資産 同左</p> <p>③ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>⑤ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ ポイント引当金 ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑦ 利息返還損失引当金 将来の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>⑧ 商品券回収損失引当金 商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込み額を計上しております。</p> <hr/> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジの会計処理 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ ポイント引当金 同左</p> <p>⑦ 利息返還損失引当金 同左</p> <p>⑧ 商品券回収損失引当金 同左</p> <p>⑨ 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <hr/> <p>(5) 重要なヘッジの会計処理 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであり、投機目的取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。</p> <p>(7) その他の重要な事項 イ 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、10年間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合には当勘定が生じた連結会計年度の損益として処理することとしております。</p> <p>手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a. ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 b. ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：子会社株式</p> <p>③ ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであり、投機目的取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。また、為替予約取引については、将来の予定取引（中国子会社への払込資本）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判断は省略しております。</p> <p>(6) その他の重要な事項 イ 消費税等の会計処理方法 同左 ロ 連結納税制度の適用 同左 同左 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(長期未回収商品券に係る会計処理)</p> <p>当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、従来、未回収の商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したものについては、負債計上を中止し、その発行価額を営業外収益に計上しておりましたが、当該商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を商品券回収損失引当金として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、経常利益が9百万円減少し、税金等調整前当期純利益が147百万円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は242百万円増加し、税金等調整前当期純損失は1,318百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これに伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ637百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(商品不動産)</p> <p>当連結会計年度において、保有目的の変更により商品不動産から土地へ74百万円、商品不動産から建物及び構築物へ80百万円をそれぞれ振替えております。</p> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(店舗閉鎖損失引当金の計上)</p> <p>当連結会計年度より、店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。</p> <p>これに伴い、特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額を3,610百万円計上し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																						
<p>※1. ㈱三井住友銀行他に対する短期借入金700百万円、長期借入金319百万円及び銀行取引、手形債務、小切手債務等に対して次のとおり担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,414百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,817百万円</td> </tr> </table> <p>2. (借手側)</p> <p>一部の連結子会社においては、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,730百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,510百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>当社連結子会社イズミヤカード㈱においては、カードローン及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">142,329百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,643百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,686百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当連結会計年度末の未実行残高133,686百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※3. 偶発債務</p> <p>貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は、896百万円であります。</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、下記の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	建物	7,414百万円	土地	8,817百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,730百万円	借入実行残高	1,220百万円	差引額	4,510百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	142,329百万円	貸出実行残高	8,643百万円	差引額	133,686百万円	支払手形	12百万円	<p>※1. ㈱三井住友銀行他に対する短期借入金800百万円、長期借入金671百万円及び銀行取引、手形債務、小切手債務等に対して次のとおり担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,073百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,817百万円</td> </tr> </table> <p>2. (借手側)</p> <p>一部の連結子会社においては、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,160百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,590百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,570百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>当社連結子会社イズミヤカード㈱においては、カードローン及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">136,534百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,845百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,689百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当連結会計年度末の未実行残高128,689百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※3. 偶発債務</p> <p>貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は、223百万円であります。</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、下記の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	建物	7,073百万円	土地	8,817百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,160百万円	借入実行残高	1,590百万円	差引額	4,570百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	136,534百万円	貸出実行残高	7,845百万円	差引額	128,689百万円	受取手形	10百万円	支払手形	13百万円
建物	7,414百万円																																						
土地	8,817百万円																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,730百万円																																						
借入実行残高	1,220百万円																																						
差引額	4,510百万円																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	142,329百万円																																						
貸出実行残高	8,643百万円																																						
差引額	133,686百万円																																						
支払手形	12百万円																																						
建物	7,073百万円																																						
土地	8,817百万円																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,160百万円																																						
借入実行残高	1,590百万円																																						
差引額	4,570百万円																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	136,534百万円																																						
貸出実行残高	7,845百万円																																						
差引額	128,689百万円																																						
受取手形	10百万円																																						
支払手形	13百万円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																						
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、土地736百万円、その他0百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は、土地60百万円、その他2百万円であります。</p> <p>※3. 当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗 大阪府大阪市 他</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">532</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">634</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また、貸与資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗 大阪府大阪市 他	建物及び構築物	102	その他	532	合計		634	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、機械装置2百万円、その他3百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は、建物34百万円、土地161百万円、その他3百万円であります。</p> <p>※3. 当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗 兵庫県神戸市 他</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">2,331</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売却資産 和歌山県和歌山市</td> <td style="text-align: center;">506</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また、貸与資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>売却資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、契約額を用いております。</p>	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗 兵庫県神戸市 他	建物及び構築物等	2,331	売却資産 和歌山県和歌山市	506	合計		2,837
用途	種類	減損損失 (百万円)																					
店舗 大阪府大阪市 他	建物及び構築物	102																					
	その他	532																					
合計		634																					
用途	種類	減損損失 (百万円)																					
店舗 兵庫県神戸市 他	建物及び構築物等	2,331																					
	売却資産 和歌山県和歌山市	506																					
合計		2,837																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	87,291	—	2,000	85,291
合計	87,291	—	2,000	85,291
自己株式				
普通株式(注)2、3	2,255	4,437	2,001	4,691
合計	2,255	4,437	2,001	4,691

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少2,000千株は、取締役会の決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,437千株は、取締役会の決議による自己株式取得による増加4,418千株、単元未満株式の買取りによる増加19千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,001千株は、取締役会の決議による自己株式の消却による減少2,000千株、単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	510	6.0	平成20年2月29日	平成20年5月22日
平成20年10月8日 取締役会	普通株式	510	6.0	平成20年8月31日	平成20年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 定時株主総会	普通株式	483	利益剰余金	6.0	平成21年2月28日	平成21年5月21日

当連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	85,291	—	—	85,291
合計	85,291	—	—	85,291
自己株式				
普通株式（注）1、2	4,691	5	1	4,695
合計	4,691	5	1	4,695

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年 5月20日 定時株主総会	普通株式	483	6.0	平成21年 2月28日	平成21年 5月21日
平成21年10月6日 取締役会	普通株式	241	3.0	平成21年 8月31日	平成21年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月26日 定時株主総会	普通株式	241	利益剰余金	3.0	平成22年 2月28日	平成22年 5月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）		当連結会計年度 （自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の関係	
現金及び預金	8,500百万円	現金及び預金	9,168百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△86百万円
現金及び現金同等物	8,490百万円	現金及び現金同等物	9,082百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	総合小売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	365,446	15,684	381,131	—	381,131
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	705	22,453	23,158	(23,158)	—
計	366,151	38,138	404,289	(23,158)	381,131
営業費用	363,094	35,802	398,897	(23,105)	375,791
営業利益	3,057	2,335	5,392	(53)	5,339
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	222,369	41,110	263,480	(6,295)	257,185
減価償却費	5,806	1,306	7,112	(0)	7,111
減損損失	634	0	634	—	634
資本的支出	5,448	551	5,999	(668)	5,331

(注) 1. 事業区分の方法は、当社グループが採用している売上集計区分によっております。

2. その他事業の内容は、リース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には敷金及び保証金、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. (追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の減価償却費は、総合小売業において611百万円、その他事業において25百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	総合小売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	356,492	12,099	368,591	—	368,591
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	717	21,850	22,568	(22,568)	—
計	357,210	33,950	391,160	(22,568)	368,591
営業費用	356,066	32,912	388,979	(22,557)	366,422
営業利益	1,143	1,037	2,181	(11)	2,169
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	218,383	37,876	256,260	(6,014)	250,245
減価償却費	5,905	909	6,814	(1)	6,813
減損損失	2,783	53	2,837	—	2,837
資本的支出	5,258	726	5,985	(496)	5,488

(注) 1. 事業区分の方法は、当社グループが採用している売上集計区分によっております。

2. その他事業の内容は、リース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には敷金及び保証金、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業利益は、総合小売業で242百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、連結会社は全て本邦内所在のため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	1,282円67銭	1,186円94銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額	11円50銭	△86円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	965	△7,005
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	965	△7,005
期中平均株式数(株)	83,956,356	80,597,090
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)										
	<p>当社は、平成22年2月12日開催の臨時取締役会において、伊藤忠商事株式会社と資本・業務提携を締結することならびに同社グループを引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、平成22年3月1日に払込手続が完了いたしました。</p> <p>(1) 資本・業務提携の理由 伊藤忠商事株式会社と当社のグループそれぞれの保有する経営資源を有効活用することにより、両者が更なる企業価値向上を実現できることが可能であるため。</p> <p>(2) 処分株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 処分株式数 4,600千株</p> <p>(4) 処分価額 1株につき 402円</p> <p>(5) 処分価額の総額 1,849百万円</p> <p>(6) 処分方法 第三者割当による処分</p> <p>(7) 処分先</p> <table data-bbox="877 1008 1340 1198"><tr><td>伊藤忠商事株式会社</td><td>2,560千株</td></tr><tr><td>株式会社日本アクセス</td><td>707千株</td></tr><tr><td>伊藤忠食品株式会社</td><td>599千株</td></tr><tr><td>伊藤忠ライス株式会社</td><td>400千株</td></tr><tr><td>ヤヨイ食品株式会社</td><td>334千株</td></tr></table> <p>(8) 払込期日 平成22年3月1日</p>	伊藤忠商事株式会社	2,560千株	株式会社日本アクセス	707千株	伊藤忠食品株式会社	599千株	伊藤忠ライス株式会社	400千株	ヤヨイ食品株式会社	334千株
伊藤忠商事株式会社	2,560千株										
株式会社日本アクセス	707千株										
伊藤忠食品株式会社	599千株										
伊藤忠ライス株式会社	400千株										
ヤヨイ食品株式会社	334千株										

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,151	6,971
売掛金	6,544	6,513
商品	19,590	—
貯蔵品	61	—
商品及び製品	—	16,615
原材料及び貯蔵品	—	66
前払費用	1,391	1,375
短期貸付金	55	58
未収入金	3,570	3,946
繰延税金資産	1,080	2,079
その他	227	497
貸倒引当金	△8	△22
流動資産合計	38,664	38,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,473	142,772
減価償却累計額	△92,312	△94,366
建物（純額）	52,160	48,405
構築物	8,857	8,727
減価償却累計額	△7,134	△7,252
構築物（純額）	1,723	1,474
機械及び装置	1,224	1,162
減価償却累計額	△1,036	△1,020
機械及び装置（純額）	188	141
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	△8	△8
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	14,100	13,616
減価償却累計額	△12,745	△12,496
工具、器具及び備品（純額）	1,355	1,119
土地	81,401	80,782
リース資産	—	842
減価償却累計額	—	△75
リース資産（純額）	—	766
建設仮勘定	140	935
有形固定資産合計	136,969	133,627
無形固定資産		
借地権	7,930	7,914
商標権	0	0
その他	1,336	1,072
無形固定資産合計	9,267	8,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,026	2,087
関係会社株式	7,608	7,971
出資金	0	0
敷金及び保証金	28,010	27,294
長期前払費用	1,453	1,256
繰延税金資産	270	1,128
その他	993	948
貸倒引当金	△838	△838
投資その他の資産合計	39,525	39,850
固定資産合計	185,763	182,465
繰延資産		
社債発行費	72	75
繰延資産合計	72	75
資産合計	224,500	220,642
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,489	4,494
買掛金	16,371	15,442
短期借入金	17,106	17,279
1年内返済予定の長期借入金	18,043	13,523
コマーシャル・ペーパー	5,500	6,000
1年内償還予定の社債	120	561
リース債務	—	149
未払金	431	380
未払法人税等	364	408
未払消費税等	461	457
未払費用	4,828	4,531
前受金	587	1,064
預り金	1,196	1,253
前受収益	4	3
賞与引当金	853	609
設備関係支払手形	1,378	792
ポイント引当金	956	989
商品券回収損失引当金	147	152
店舗閉鎖損失引当金	—	3,572
その他	1,163	1,745
流動負債合計	75,004	73,410
固定負債		
社債	12,100	15,658
長期借入金	33,769	33,501
リース債務	—	675
退職給付引当金	—	390
債務保証損失引当金	40	40
長期預り保証金	6,332	6,004
その他	258	597
固定負債合計	52,500	56,867
負債合計	127,504	130,278

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,066	39,066
資本剰余金		
資本準備金	31,069	31,069
その他資本剰余金	14,911	14,911
資本剰余金合計	45,981	45,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	3,668	3,617
繰越利益剰余金	10,811	4,211
利益剰余金合計	14,479	7,828
自己株式	△2,546	△2,548
株主資本合計	96,980	90,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	62
繰延ヘッジ損益	—	△26
評価・換算差額等合計	15	36
純資産合計	96,996	90,363
負債純資産合計	224,500	220,642

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	326,933	312,378
売上原価		
商品期首たな卸高	20,811	19,590
当期商品仕入高	248,431	237,942
他勘定受入高	76	△1,265
商品期末たな卸高	19,590	16,615
売上原価合計	249,729	239,651
売上総利益	77,204	72,727
営業収入		
不動産賃貸収入	7,655	7,293
その他の営業収入	2,593	2,624
営業収入合計	10,249	9,917
営業総利益	87,453	82,644
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	5,887	5,204
荷造及び発送費	1,715	1,683
警備・清掃・保守管理費	7,982	7,653
従業員給料及び手当	25,426	25,153
賞与	2,159	1,970
賞与引当金繰入額	853	609
退職給付費用	856	1,110
水道光熱費	5,672	5,277
賃借料	15,326	15,276
減価償却費	5,407	5,265
その他	13,404	12,774
販売費及び一般管理費合計	84,691	81,978
営業利益	2,761	666
営業外収益		
受取利息	29	26
受取地代家賃	55	45
受取配当金	380	435
雑収入	351	246
営業外収益合計	818	753
営業外費用		
支払利息	1,036	900
社債利息	139	254
社債発行費償却	14	22
雑損失	213	211
営業外費用合計	1,404	1,389
経常利益	2,174	30

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別利益		
固定資産受贈益	—	350
固定資産売却益	736	—
預り保証金解約益	—	59
その他	51	3
特別利益合計	787	413
特別損失		
固定資産除却損	197	242
固定資産売却損	60	196
減損損失	609	2,490
貸倒引当金繰入額	189	—
商品券回収損失引当金繰入額	138	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	3,572
たな卸資産評価損	—	1,298
その他	332	821
特別損失合計	1,527	8,621
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,435	△8,177
法人税、住民税及び事業税	△391	△380
法人税等調整額	1,487	△1,871
法人税等合計	1,096	△2,251
当期純利益又は当期純損失 (△)	338	△5,925

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,066	39,066
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,066	39,066
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,069	31,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,069	31,069
その他資本剰余金		
前期末残高	15,997	14,911
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
自己株式の消却	△1,085	—
当期変動額合計	△1,085	△0
当期末残高	14,911	14,911
資本剰余金合計		
前期末残高	47,066	45,981
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
自己株式の消却	△1,085	—
当期変動額合計	△1,085	△0
当期末残高	45,981	45,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	3,719	3,668
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	△50	△50
当期変動額合計	△50	△50
当期末残高	3,668	3,617
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,441	10,811
当期変動額		
剰余金の配当	△1,020	△725
圧縮記帳積立金の積立	50	50
当期純利益又は当期純損失(△)	338	△5,925
当期変動額合計	△630	△6,599
当期末残高	10,811	4,211

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,160	14,479
当期変動額		
剰余金の配当	△1,020	△725
圧縮記帳積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	338	△5,925
当期変動額合計	△681	△6,650
当期末残高	14,479	7,828
自己株式		
前期末残高	△1,149	△2,546
当期変動額		
自己株式の取得	△2,483	△2
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	1,085	—
当期変動額合計	△1,397	△1
当期末残高	△2,546	△2,548
株主資本合計		
前期末残高	100,144	96,980
当期変動額		
剰余金の配当	△1,020	△725
当期純利益又は当期純損失(△)	338	△5,925
自己株式の取得	△2,483	△2
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△3,163	△6,652
当期末残高	96,980	90,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	103	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87	46
当期変動額合計	△87	46
当期末残高	15	62
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△26
当期変動額合計	—	△26
当期末残高	—	△26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87	20
当期変動額合計	△87	20
当期末残高	15	36

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	100,247	96,996
当期変動額		
剰余金の配当	△1,020	△725
当期純利益又は当期純損失(△)	338	△5,925
自己株式の取得	△2,483	△2
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87	20
当期変動額合計	△3,251	△6,632
当期末残高	96,996	90,363

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 佐藤 勇 (現：執行役員 財務担当補佐)

・退任予定取締役

常務取締役常務執行役員 太田 彰 (常勤監査役 就任予定)

・新任監査役候補

監査役 (常勤) 太田 彰 (現：常務取締役常務執行役員)

監査役 長谷川 喜一 (現：コープケミカル株式会社 常務取締役)

(注) 長谷川 喜一氏は、会社法第2条第16号に規程する社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

監査役 (常勤) 荒木 文生

監査役 末村 真一

(注) 末村 真一氏は、会社法第2条第16号に規程する社外監査役であります。

(3) 就任予定日

平成22年5月26日